

令和4年度 第2回山形市介護人材確保推進協議会

議事次第

日時：令和5年2月22日（水）

午後3時から午後5時まで

場所：総合福祉センター交流ホール

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告

(1) 令和4年度の実績について **資料1**

(2) 第9期介護保険事業計画（令和6年度～8年度）策定に向けた各種調査について

資料2

4. 協議

(1) 令和5年度の実績（案）について **資料3、参考資料3-1、2**

5. 各団体・機関からの情報提供について **委員提出資料**

6. その他

長寿支援課より…生産性向上の実績に関する実践報告会等のご案内

その他資料1～3

7. 閉会

<資料>

資料1	令和4年度の実績状況について
資料2	第9期介護保険事業計画に向けた各種調査等について
資料3	令和5年度の実績について（案）
参考資料3-1	介護魅力発信事業費補助金（Yamagata KAIGO-LiNK 構築事業）
参考資料3-2	介護現場の革新に向けた総合的な実績（令和3年度～令和7年度）
委員提出資料	東北文教大学短期大学部 様 山形公共職業安定所（ハローワーク山形） 様 山形県 健康福祉部 高齢者支援課 様 山形県社会福祉協議会（山形県福祉人材センター） 様
その他資料1	生産性向上の実績に関する介護事業所向けセミナー実践報告会
その他資料2	介護現場における生産性向上推進フォーラム
その他資料3	介護現場におけるハラスメント対策講座

山形市介護人材確保推進協議会 名簿

R5. 2. 22 当日出席者

No.	事業所(団体)	役職(団体役職)	氏名
1	特別養護老人ホームながまち荘 (山形県老人福祉施設協議会)	施設長 (会長)	峯田 幸悦
2	医療法人社団・社会福祉法人 悠愛会 (山形県老人保健施設協会)	理事長 (副会長)	大島 扶美
3	社会福祉法人 山形市社会福祉協議会	事務局次長	漆山 弘幸
4	医療法人社団 楽聖会 (山形市通所介護事業所等連絡協議会)	介護事業統括管理者 (代表)	志田 信也
5	医療法人敬愛会 グループホーム馬見ヶ崎 (山形県認知症高齢者グループホーム連絡協議会)	管理者	岩城 郷子
6	介護付有料老人ホームフォーリーフ嶋 オーリンク株式会社 (山形市特定施設連絡協議会)	代表取締役社長 (会長)	佐藤 一
7	訪問看護ステーションやまがた (公益社団法人 山形看護協会)	所長	山川 一枝
8	一般社団法人 山形県介護福祉士会	事務局長	斎藤 幸子
9	一般社団法人 山形県介護支援専門員協会	理事・山形地区支部長	海藤 美紀
10	一般社団法人 山形県理学療法士会	顧問	高橋 俊章
11	一般社団法人 山形県作業療法士会	会長	松木 信
12	一般社団法人 山形県言語聴覚士会	会長	荒井 晋一
13	株式会社ニテイ学館山形支店	支店長	高橋 秀治
14	学校法人富澤学園 東北文教大学短期大学部 現代福祉学科	准教授	菊地 一穂
15	山形県立山辺高等学校	教諭	今崎 絵理 代理：佐山佳子 教諭
16	学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校	校長	鈴木 剛 代理：田上大介 福祉コース責任者
17	山形労働局 職業安定部 職業安定課	地方職業安定監察官	石垣 博之
18	山形公共職業安定所(ハローワーク山形)	介護労働専門官	柳生 めぐみ
19	山形県 健康福祉部 高齢者支援課	課長	佐藤 敦宏 代理：森谷伊都子 課長補佐
20	公益財団法人 介護労働安定センター山形支部	支部長	高橋 茂弥 代理：佐藤イン ストラクター
21	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会 (山形県福祉人材センター)	事務局次長(兼) 人材研修部長	植木 憲司
22	山形県教育委員会 高校教育課	課長	安部 康典
23	山形市教育委員会 学校教育課	課長	細谷 直樹 代理：沼澤貴美子 総合学習センター 副館長
24	公益社団法人山形市シルバー人材センター	事務局長	佐藤 雅俊

No.	事務局	役職	氏名
1		次長(兼) 課長	松浦 雄大
2	山形市福祉推進部長寿支援課	課長補佐	阿部 伸也
3		課長補佐(兼) 計画推進係長	長瀬 洋一
4		次長(兼) 課長	村上 武
5	山形市福祉推進部介護保険課	課長補佐	加藤 明子
6		次長(兼) 課長	鈴木 伸治
7	山形市福祉推進部指導監査課	課長補佐(兼) 高齢福祉指導係長	森谷 祐子

令和4年度の取組状況について

(令和5年2月22日現在)

介護人材の確保につながる場の創出

項目	内容等	取組状況	目標・実績
① 介護の職業体験イベント	<p>山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会及び山形市特定施設連絡協議会との連携</p> <p>○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、中・高校生を主な対象として、介護の仕事の模擬体験やKAiGO PRiDEによる魅力発信を通して、介護の仕事を正しく理解してもらい、イメージの刷新を図る。</p> <p>○事業内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事体験 ※例えば、VRによる体験、AIケアプランシミュレーション体験、職種別体験など、よりリアルな体験 ・KAiGOストーリーコンテスト 若者の背中を押すようなメッセージとなるよう、介護を目指しきっかけや仕事を通して体験したエピソード等を募集し、「文字」による新たなPRコンテンツ化 ・KAiGO PRiDE動画上映 ・介護職員ポートレート展示会 等 <p>※具体的な事業内容については、今後関係者で協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日/会場 10月1日/霞城セントラルアトリウム ●参加者 250人(体験者31人) ●実施内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事体験 車椅子移動 歩行介助の体験 ・介護職養成校の紹介 ・KAiGO PRiDE動画上映 ・介護職員ポートレート展示会 ・就業相談コーナーの設置 ●課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント内容の充実 ●今後の対応等 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント内容の充実 	<p>【目標】 参加者数 100人</p> <p>【実績】 250人</p>

「介護人材の確保・定着」の取組

項目	内容等	取組状況	目標
① 介護の魅力発信	<p>山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会との連携</p> <p>○目的 クリエイティブの力で介護をブランディングする「KAiGO PRiDE」の取組を通し、TVやSNS等のメディアを活用して、広く介護の魅力を発信する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形市内の介護職員による動画制作、テレビCM放送、YouTube配信 ・介護職員ポートレート展示会 ・学生による動画制作、YouTube配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・市内介護職員による動画制作 ・動画のテレビCM放送 ・動画のYouTube配信 (R5.3月予定) ●参加者数 250人(KAiGOのおしごとひろば) ●課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・若者に対する情報発信 ●今後の対応等 <ul style="list-style-type: none"> ・学生等の連携 	<p>【目標】 参加者数 150人</p> <p>【実績】 2/20実施</p>
介護の魅力発信フェスティバルの開催	<p>山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会及び山形市特定施設連絡協議会との連携</p> <p>○目的 フェスティバルの開催を通して、介護職員、一般市民、学生等に広く介護の魅力を発信する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会やプレゼン大会等を実施 ・他イベントとの合同開催も含めて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日/会場 R5.2.20/オンライン開催 ●参加者 XX人 ●実施内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会及び協議会主催で講演会を開催 ●課題/今後の対応等 <ul style="list-style-type: none"> ・他イベントとの連携 	

項目	内容等	取組状況	目標
② 外国人材の受入環境整備	日本語教育支援、支援団体との連携 山形市国際交流センターとの連携 ○目的 外国人材の日本語教育や生活支援に係る介護サービス事業所の負担を軽減し、外国人材の資格取得に向けたサポートを行うことで、介護現場への外国人材の確保を促進する。 ○取組内容(予定) ・日本語教室を実施する団体の紹介(山形市国際交流センター、山形市国際交流協会、実施団体等との連携) ・外国人を支援する団体等の情報提供(山形市国際交流センター、山形市国際交流協会、実施団体等との連携) ・令和5年度以降の取組についての協議	●実施内容等 ・情報提供 外国人向け防災研修等 ・関係団体との連携 山形市国際交流センター等 ●課題等 ・関係団体との連携強化 ●今後の対応等 ・引き続き、連携を図る	【目標】 外国人受入事業所数 10事業所 【実績】 16事業所
	住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討、居住支援協議会の設立・運営 管理住宅課との連携 ○目的 外国人等の住宅確保要配慮者に居住支援を行うため山形市居住支援協議会を設立し、住宅セーフティネット制度を活用しながら、介護現場への外国人材の確保を促進する。 ○取組内容(予定) ・山形県居住支援協議会との役割分担に向けた協議 ・山形市居住支援協議会設立準備会開催 ・山形市居住支援協議会の設立	●実施内容等 設立準備会の開催 開催日：R4.9.29 第1回山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催(協議会の設立) 開催日：R5.2.15 ●今後の対応等 協議会での課題の共有・協議	
③ 高齢者の雇用促進	やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携 ○目的 就労意欲がある高齢者に対して、介護に関する入門的研修と就業相談をセットにした就業相談会を開催し、介護現場への就労を促進する。 ○取組内容(予定) ・就業相談会の開催(介護に関する入門的研修、就業相談)	●実施内容 ・高齢者就職相談会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止 ●課題等 ・相談会だけでなく、情報提供等 その他の取組の検討 ●今後の対応等 ・他の高齢者向け就業相談会との連携 ・その他の取組等の検討	【目標】 協議会を通じた介護現場への高齢者の雇用者数 20人 【実績】 13人(1月末)
④ 若年者の雇用促進	学校との連携 ○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、学校において認知症サポーター養成講座を開催し、児童・生徒が、介護を知り、触れる機会を創出する。 ○取組内容(予定) ・学校での認知症サポーター養成講座の開催	●実施内容 ・学校での認知症サポーター養成講座の開催 ●参加者数 ・434人(南沼原小 他4校) ●課題等 ・開催校の増加が必要 ●今後の対応等 ・県・市教育委員会へ協力依頼	【目標】 学校における講座の受講者数 600人
	保護者や教職員の理解促進 ○目的 介護の職業体験や学校での認知症サポーター養成講座の開催を通して、保護者や教職員の理解促進を図る。 ○取組内容(予定) ・学校での認知症サポーター養成講座の開催(再掲) ・介護の職業体験イベント(再掲)	●実施内容 ・Kaigoのおしごとひろば開催 ・学校での認知症サポーター養成講座の開催 ●参加者数 ・250人(Kaigoのおしごとひろば) ・434人(養成講座) ●課題/今後の対応等 ・保護者等の理解促進のため、取組を検討	【実績】 434人

項目	内容等	取組状況	目標
⑤ 潜在介護福祉士等の復職支援	<p>山形県福祉人材センターとの連携</p> <p>○目的 介護の有資格者届出制度を周知する。また、登録者に対して、介護に関する情報発信を行い、復職を促進する。</p> <p>○取組内容(予定) ・届出制度の周知(山形市→事業所)※HP掲載など ・KAiGO PRiDEの取組の情報提供(山形県福祉人材センター→登録者) ・山形市が進める介護現場革新事業の情報提供(山形県福祉人材センター→登録者)</p>	<p>●実施内容 ・介護の有資格者届出制度の周知(市窓口、イベント等での周知) ・KAiGO PRiDE動画等の情報発信 ・KAiGOのおしごとひろばでの情報発信 ●課題等 ・対象者への情報発信の工夫が必要 ●今後の対応等 ・引き続き情報発信に取り組みながら、よりよい発信方法を検</p>	<p>【目標】 届出制度登録者数/1年 200人</p> <p>【実績】 84人</p>
復職支援に向けた技術研修の実施	<p>山形県福祉人材センター及び山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会との連携</p> <p>○目的 復職希望がある登録者等の介護の仕事への不安を解消し、復職を促進する。</p> <p>○取組内容(予定) ・介護の仕事の基本等に関するセミナーの開催(山形県福祉人材センター) ・専門的な技術等に関する実践型研修の開催(山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会) ※山形市は連絡会に対して支援を実施(補助事業)</p>	<p>●実施内容 ・介護の仕事の基本等に関するセミナーの開催(山形県福祉人材センター) ●課題等 ・専門的な技術等に関する実践型研修(山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会)を予定したが、参加者が集まらず中止となった。 ●今後の対応等 ・関係団体と連携し、復職支援セミナーの対象となる潜在介護福祉士への情報発信の方法を検討</p>	
⑥ ハラスメント対策研修の実施	<p>山形県社会福祉協議会及び山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会との連携</p> <p>○目的 介護現場で働く職員の安全を確保し、安心して働き続けられる労働環境を築くことで、介護職員の確保・定着を促進する。</p> <p>○取組内容(予定) ・社会福祉専門講座「利用者・家族からのハラスメントへの対応(管理者向け)」の開催(山形県社会福祉協議会) ・ハラスメント対策講座(職員向け)の開催(山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会) ※山形市は連絡会に対する支援(補助事業) ・ハラスメント対策の実践型グループワーク研修(山形市) ※山形市内の事業所の取組状況を踏まえ、スキルアップしながら対策の向上が図れるよう、多機関で連携し独自の研修プログラムを実施(事業期間は概ね3年間を想定)</p>	<p>●実施内容等 ・講座、研修会の開催 管理者向け講座 9/5 県社会福祉協議会主催 職員向け講座 3/6予定 市内特別養護老人ホーム施設長連絡会主催 グループワーク講座 3/6予定 市主催 ●課題等 理解促進のため基礎講座の実施が必要 ●今後の対応等 基礎的な講座等の開催、検討</p>	<p>【目標】 受講事業所数 30事業所</p> <p>【実績】 3/6実施</p>

「生産性の向上」の取組

項目	内容等	取組状況	目標
<p>① 業務改善、ロボット・ICTの活用</p>	<p>生産性向上モデル事業所づくり、フォローアップ研修</p> <p>○目的 介護業界が先頭に立って、現場の働き方や労働環境の改革、DXの推進等を図り、山形市の介護現場で働きたいと思える職場環境づくりを推進し、介護職員の確保・定着、介護サービスの質の向上を図る。</p> <p>○取組内容(予定) ・生産性向上モデル事業所づくり(公募により1事業所) ・生産性向上フォローアップ研修(セミナー・実践ワークショップを受講した事業の中から受講を希望する事業所すべて) ・生産性向上の取組の横展開に向けた取組発表会等の開催</p>	<p>●実施内容 ・生産性向上モデル事業づくり 公募により選定した1事業所へ専門アドバイザーによる生産性向上の取組の伴走支援 ・取組発表会の開催 3/24予定 ・フォローアップ研修の開催 2/3 7名参加 2/27 予定</p> <p>●課題等 ・生産性向上の取組の理解促進</p> <p>●今後の対応等 ・生産性向上の取組の横展開</p>	<p>【目標】 介護ロボット・ICT導入法人の割合 35%</p> <p>【実績】 3月調査</p>
	<p>介護ロボット・ICT導入支援</p> <p>○目的 生産性向上の取組を通して見直した業務オペレーションに合ったロボット・ICTの導入を支援する。</p> <p>○取組内容(予定) ・山形県地域医療介護総合確保基金の周知</p>	<p>●実施内容 ・県地域医療介護総合確保基金の周知 ・ロボット・ICTに係るイベント等の周知</p> <p>●課題等 ・ロボット、ICT活用の前段階として生産性向上の取組の促進が必要</p> <p>●今後の対応等 ・生産性向上の取組の理解促進</p>	
<p>② 文書量削減</p>	<p>申請に係る様式の見直し等による書類の簡素化・標準化</p> <p>○目的 人材が不足する中、文書量削減により、介護職員の負担軽減を図る。</p> <p>○取組内容(予定) ・電子メールでの一部届出受理</p>	<p>●実施内容 ・電子申請届出システムを利用した更新申請の受付開始</p> <p>●課題等 ・更なる文書量削減の検討</p> <p>●今後の対応等 ・簡素化・簡素化の取組を踏まえたICT等の活用</p>	<p>【目標】 一部届出書類の押印省略申請書類等の様式変更</p> <p>【実績】 届出書類の押印省略電子申請の受付(更新申請届)</p>
	<p>簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用</p> <p>○目的 人材が不足する中、ICT等の活用により文書量を削減し、介護職員の負担軽減を図る。</p> <p>○取組内容(予定) ・山形県地域医療介護総合確保基金の周知</p>		
<p>③ 事業所間の連携推進</p>	<p>山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会及び山形市特定施設連絡協議会への財政支援(補助事業)</p> <p>○目的 国の小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を活用し、経営基盤が脆弱な小規模法人を含めた地域の介護サービス提供法人が連携し、地域貢献や人材確保等の取組が促進されるよう、その環境整備を図る。</p> <p>○事業実施団体の取組内容(予定) ・介護の魅力発信(再掲) ・潜在介護福祉士等の復職に向けた専門的な技術等に関する研修の開催(再掲) ・ハラスメント対策講座(再掲) ・地域貢献事業 ・災害時の連携強化 等</p>	<p>●実施内容 ・介護の魅力発信(再掲) ・ハラスメント対策講座(再掲) ・介護現場の「生産性&働きがい」向上セミナーの開催 ・地域貢献事業 ・災害時の連携強化 等</p> <p>●課題等 ・さらなる連携強化</p> <p>●今後の対応等 ・引き続き、連携推進に向けた財政支援</p>	<p>【目標】 事業実施団体数 2団体</p> <p>【実績】 2団体</p>

第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～8 年度）策定に向けた各種調査について

1 実施根拠

介護保険法第 117 条第 5 項

第 117 条 市町村は、基本指針に即して、3 年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

5 市町村は、第 2 項第一号の規定により当該市町村が定める区域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握するとともに、第 118 条の 2 第 1 項の規定により公表された結果その他の介護保険事業の実施の状況に関する情報を分析した上で、当該事情及び当該分析の結果を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めるものとする。

2 実施概要

(1) 高齢者の健康と生活状況調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

①調査期間 令和 5 年 2 月 21 日～令和 5 年 3 月 20 日

②調査内容

要介護状態になる前の高齢者を対象に、機能低下等のリスクや社会参加状況等を把握するための調査。国指定の設問 64 項目に加え、健康医療先進都市及び文化創造都市など山形市が推進する施策等に関連する市独自の設問 35 項目を合わせた 99 項目の調査で、回答結果の集計後、市内 30 地区毎の分析も行う。

設問の具体例	
国指定	問 2 からだを動かすことについて (1)階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。
	問 5 地域での活動について (1)以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。 (ボランティア・スポーツ・趣味・学習・通いの場・町内会等)
市独自	問 3 食べることについて (9)山形市では、健康医療先進都市の実現に向けて S U K S K メニューなど減塩と栄養バランスのとれた食事を推奨しています。毎日の食事でのどのような取り組みをしていますか。
	問 11 その他 (2)山形市は文化創造都市の実現を目指しています。生活の中で文化・芸術の鑑賞や活動に取り組んでいますか。 (例：音楽、舞踊、美術、文芸、茶道、華道、映画、演芸、落語など)

③対象者（地区人口や性別等のバランスを考慮し、無作為で抽出）

「一般高齢者」「要支援認定者」約 63,000 人のうち約 14,000 人。（約 22%）

④次期計画への反映

高齢者のリスク（運動機能・低栄養・口腔機能・閉じこもり・認知機能・うつ傾向）やニーズを把握し、地域の抱える課題を特定することにより、次期計画において、高齢者が健やかに生きがいを持って生活するための具体的な取組みにつなげていく。

(2) 高齢者の生活と介護者の就労状況調査（在宅介護実態調査）

①調査期間 令和5年2月28日～令和5年3月27日

②調査内容

在宅で介護を受けている高齢者とその家族（介護者）を対象に、在宅生活の状況や家族等介護者の就労の状況などを把握するための調査。国指定の設問19項目に加え、山形市が課題として捉えている市独自の設問10項目を合わせた29項目。

設問の具体例	
国指定	Ⅱ 主な介護者等の状況（属性等）について 問7：ご家族や親族の方で、ご本人（要介護者）の介護のために、過去1年の間に仕事を辞めた方・転職された方はいますか。
市独自	Ⅱ 主な介護者等の状況（属性等）について ※問5で「主な介護者が20歳未満」と回答し、かつ学生への追加設問 問5-1：就学の状況はどれに該当しますか。（小学生・中学生・高校生等）

③対象者（地区人口や性別等のバランスを考慮し、無作為で抽出）

在宅の「要支援及び要介護認定者」とその家族（介護者）ほぼ全員の約10,000人。

※上記（1）の調査と対象者が一部重なるが、調査が重複しないよう調整する。

④次期計画への反映

要介護認定者の「在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討し、次期計画において、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するための具体的な取組みにつなげていく。

(3) 介護保険事業者等実態調査

①調査期間 令和5年3月6日～令和5年3月31日（予定）

②調査内容

介護保険サービス事業者、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの状況や利用者の状況を把握するため、山形市が独自に実施する調査。

設問の具体例（予定）	
市独自	職種ごとの従業員の過不足状況はいかがですか。
	職種ごとの従業員の月額給与・賞与・時間外労働についてお伺いします。
	離職防止や人材確保のためにどのような対策に取り組んでいますか。
	経営状況等についてお伺いします。（直近年度の平均稼働率・収支）
	施設入・退所者の入所前の居場所、退去後の居場所はどこですか。
	令和3年度介護報酬改定において、義務化された項目について
	医療機関等との連携について 等

③対象者

介護保険サービス事業者 159 法人

居宅介護支援事業所 70 事業所

地域包括支援センター 14 カ所

④次期計画への反映

利用者の状況や介護人材等の実態を把握し、必要な介護サービスの提供体制の整備につなげていく。

3 今後のスケジュール (予定)

- 令和4年 11月～ 関係団体（自治推進委員、民生・児童委員、福祉協力員、地域包括支援センター、ケアマネジャー等）へ周知し、協力を依頼
- 令和5年 2月 1日 「広報やまがた」・市HPに掲載し、市民へ周知
- 2月下旬 アンケート調査を発送
- 3月 事業者等調査（案内文を発送）
- 3月下旬 アンケート回答の返送期限（事業者等はweb回答）
- 4～7月 回答の集計・分析
- ・9期計画に盛り込む内容を検討（11月まで検討継続）
 - ・サービス見込量、介護保険料の仮設定（11月まで精査）
- 第1回介護人材確保推進協議会
- 7～8月 関係機関（介護事業者等）との協議・意見交換
- 9月 第9期計画（素案）の策定
- 11月 第9期計画（案）の策定
- 12月 山形市社会福祉審議会へ諮問
- 令和6年 1月 山形市社会福祉審議会からの答申
- 2月 第2回介護人材確保推進協議会
- 3月 第9期計画の策定（介護保険料の設定）
- 4月 第9期計画に基づく施策・事業スタート

介護人材の確保につながる場の創出

<p>① 介護の職業体験イベント</p>	<p>中・高校生を中心に、介護に触れ合う機会を創出</p>	<p>介護サービス事業者団体、学校関係者等との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、中・高校生を主な対象として、介護の仕事の模擬体験やKAiGO PRiDEによる魅力発信を通して、介護の仕事を正しく理解してもらう。</p> <p>○事業内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事体験 車椅子の移動介助、歩行介助体験など ・KAiGO PRiDE動画上映 ・介護職員ポートレート展示会 ・介護職養成校の紹介 ・就職相談 <p style="text-align: right;">等</p> <p>※具体的な事業内容については、今後関係者で協議</p>	<p>【目標】 参加者数 300人</p>
----------------------	-------------------------------	--	-------------------------------

「介護人材の確保・定着」の取組

<p>① 介護の魅力発信</p>	<p>KAiGO PRiDEの実施</p>	<p>介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 クリエイティブの力で介護をブランディングする「KAiGO PRiDE」の取組を通し、TVやSNS等のメディアを活用して、広く介護の魅力を発信する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形市内の介護職員による動画制作、テレビCM放送、YouTube配信 ・学生による動画制作、YouTube配信 ・介護職員ポートレート展示会 	<p>【目標】 参加者数 150人</p>
	<p>介護の魅力発信フェスティバルの開催</p>	<p>介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 フェスティバルの開催を通して、介護職員、一般市民、学生等に広く介護の魅力を発信する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会やプレゼン大会等を実施 ・他イベントとの合同開催も含めて検討 	
	<p>介護魅力発信事業費補助 (Yamagata KAiGO-LiNK構築事業)</p> <p style="text-align: center;">新規 参考 資料3-1</p>	<p>教育機関・学生等との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 情報発信や介護業界に詳しいコーディネーターを中心に、福祉関係の学生有志が動画コンテンツ制作等を体験しながら、将来的に自らが介護の魅力発信等の分野で活躍できる人材になるような仕組みを構築し、介護職員の離職防止、介護人材の確保に繋げる。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信等を行うSNSアカウントを立ち上げ ・アカウント運営に係る知識や技術を学ぶ講習会等の開催 <p>※具体的な内容は実効性等を踏まえ、今後関係者で協議</p>	

② 外国人材の受入環境整備	住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討、居住支援協議会の運営補助	<p>管理住宅課との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会において外国人等の住宅確保要配慮者に居住支援を行うための課題の共有、協議を行うほか、住宅セーフティネット制度を活用しながら、介護現場への外国人材の確保を促進する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県居住支援協議会との役割分担に向けた協議 ・外国人材をはじめとする住宅確保要配慮者の住まい確保に向けた取組について課題の共有・協議 	<p>【目標】</p> <p>外国人受入事業所数 20事業所</p>
	日本語教育支援、支援団体との連携	<p>■実施概要</p> <p>○目的 外国人材の日本語教育や生活支援に係る介護サービス事業所の負担を軽減し、外国人材の資格取得に向けたサポートを行うことで、介護現場への外国人材の確保を促進する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室を実施する団体の紹介(山形市国際交流センター、山形市国際交流協会、実施団体等との連携) ・外国人を支援する団体等の情報提供(山形市国際交流センター、山形市国際交流協会、実施団体等との連携) ・令和6年度以降の取組についての協議 	
③ 高齢者の雇用促進	やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携	<p>■実施概要</p> <p>○目的 就労意欲がある高齢者に対して、関係団体と連携し、介護現場への就労を促進する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携 ・介護現場における高齢者の雇用促進のための情報発信 	<p>【目標】</p> <p>協議会を通じた介護現場へ的高齢者の雇用者数 20人</p>
④ 若年者の雇用促進	学校との連携	<p>■実施概要</p> <p>○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、学校において認知症サポーター養成講座を開催し、児童・生徒が、介護を知り、触れる機会を創出する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校での認知症サポーター養成講座の開催 	<p>【目標】</p> <p>学校における講座の受講者数 600人</p>
	保護者や教職員の理解促進	<p>■実施概要</p> <p>○目的 介護の職業体験や学校での認知症サポーター養成講座の開催を通して、保護者や教職員の理解促進を図る。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校での認知症サポーター養成講座の開催 ・介護の職業体験イベント(再掲) 	

⑤ 潜在介護福祉士等の復職支援	山形県福祉人材センターとの連携	<p>■実施概要</p> <p>○目的 介護の有資格者届出制度を周知する。また、登録者に対して、介護に関する情報発信を行い、復職を促進する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の周知(山形市→事業所)※市窓口やイベント等 ・KAI GO PRiDEの取組の情報提供(山形県福祉人材センター→登録者) ・山形市が進める介護現場革新事業の情報提供(山形県福祉人材センター→登録者) ・介護の職業体験イベント等での連携 	<p>【目標】 介護職の届出制度登録者数 90人/年</p>
	復職支援に向けた技術研修の実施	<p>山形県福祉人材センター及び介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 復職希望がある登録者等の介護の仕事への不安を解消し、復職を促進するため、県社会福祉協議会や介護サービス事業者団体と連携し、復職希望のある有資格者に対しセミナーや研修等を開催する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事の基本等に関するセミナーや研修等の開催 <p>※山形市は団体に対して支援を実施(補助事業)</p>	
⑥ ハラスメント対策	ハラスメント対策研修の実施	<p>山形県社会福祉協議会及び介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 介護現場で働く職員の安全を確保し、安心して働き続けられる労働環境を築くことで、介護職員の確保・定着を促進する。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント対応講座(管理者向け)の開催(山形県社会福祉協議会) ・ハラスメント対策講座(職員向け)の開催(介護サービス事業者団体) ※山形市は団体に対する支援(補助事業) ・ハラスメント対策の実践型グループワーク研修(山形市) ※山形市内の事業所の取組状況を踏まえ、スキルアップしながら対策の向上が図れるよう、多機関で連携し独自の研修プログラムを実施(事業期間は概ね3年間を想定) 	<p>【目標】 受講事業所数 30事業所</p>
	ハラスメント相談担当者スキルアップ研修の実施	<p>■実施概要</p> <p>○目的 ハラスメント対策と合わせて、ハラスメント相談担当者がハラスメントを受けた職員のケアのスキルを上げていくための研修を実施し、介護職員が安心して働ける環境づくりを行い、職員の定着を図る。</p> <p>○取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談担当者を対象に、スキルアップ研修を開催する。 	

拡充

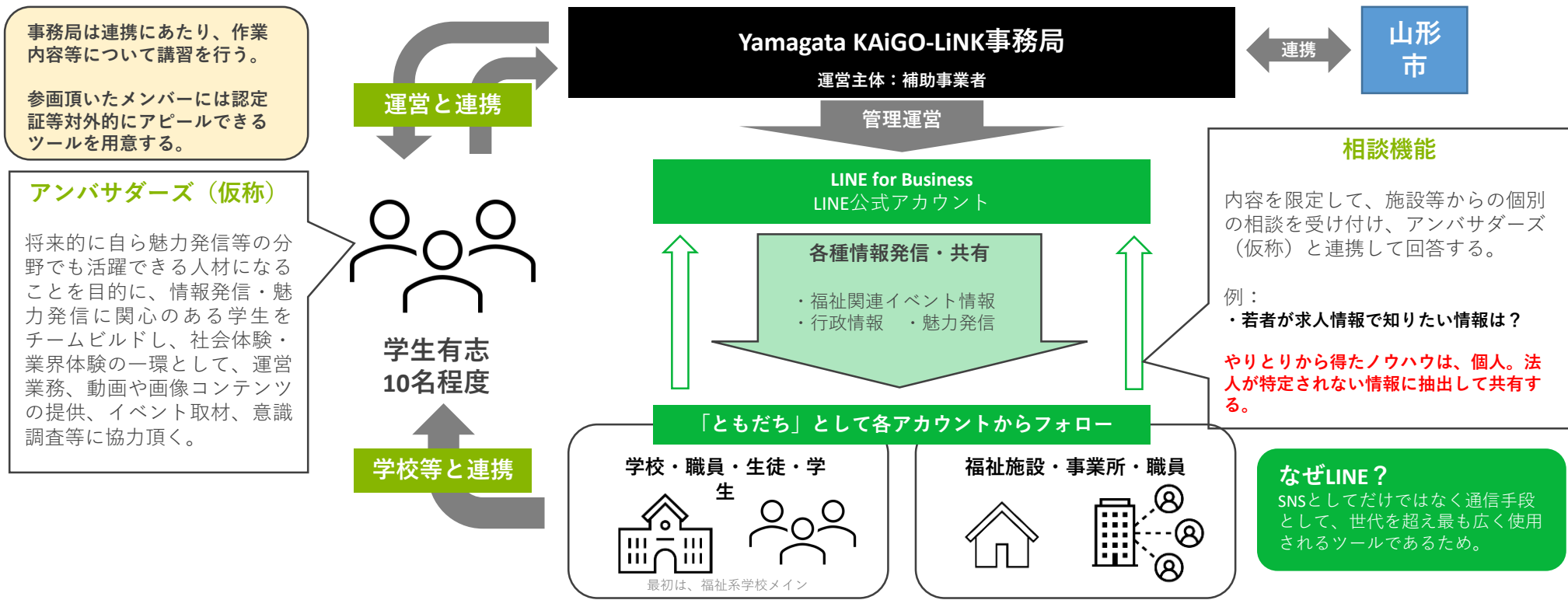
「生産性の向上」の取組

① 業務改善、ロボット・ICTの活用	生産性向上改善活動の進展・普及への伴走及びアドバイザーチームの立ち上げ 拡充	令和4年度に実施した生産性向上モデル事業において選定されたモデル事業所との連携 ■実施概要 ○目的 生産性向上モデル事業や、フォローアップ研修で培ったノウハウを活かし、山形市内の介護サービス事業者等に対する研修の実施や相談・フォローアップ等を行い、横展開を図る。また、これらの活動を通じて得た事例やノウハウを蓄積し、共有するための仕組みを構築する。 ○取組内容(予定) ・アドバイザーチーム(総合支援窓口)の立ち上げ ・R4モデル事業所の取組プロセスや成果事例の普及啓発 ・新たに生産性向上改善活動に取り組むインターン事業所への支援	【目標】 インターン事業所数 2事業所
	生産性向上改善活動の福祉業界への横展開 拡充	■実施概要 ○目的 福祉業界を対象にアドバイザーによる生産性向上に関する発表会を開催するとともに、介護のほか障がいや保育を運営する法人の協力を得ながら、山形市全体の福祉業界の就業環境の改善を図り、就職促進や若者の定着促進につなげていく。 ○取組内容(予定) ・介護事業所及び福祉業界向けのセミナーの開催 ・生産性向上改善活動への経営者理解促進のためのセミナーの開催	【目標】 講座参加者数 50人
	介護ロボット・ICT導入支援	■実施概要 ○目的 生産性向上の取組を通して見直した業務オペレーションに合ったロボット・ICTの導入を支援する。 ○取組内容(予定) ・ロボット・ICT活用に関する事業やイベント等の周知 ・山形県地域医療介護総合確保基金の周知	【目標】 介護ロボット・ICT導入法人の割合 50%
② 文書量削減	申請に係る様式の見直し等による書類の簡素化・標準化	■実施概要 ○目的 人材が不足する中、文書量削減により、介護職員の負担軽減を図る。 ○取組内容(予定) ・電子メールでの一部届出受理 ・電子申請届出システムを利用した電子申請の受付(拡充) (R4は更新申請のみ R5は廃止・休止・再開届等に運用を広げる)	【目標】 電子申請受付種類の拡充
	簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用	■実施概要 ○目的 人材が不足する中、ICT等の活用により文書量を削減し、介護職員の負担軽減を図る。 ○取組内容(予定) ・山形県地域医療介護総合確保基金を活用した県補助制度の周知	

<p>③ 事業所間の連携推進</p>	<p>小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施</p>	<p>介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 国の小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を活用し、経営基盤が脆弱な小規模法人を含めた地域の介護サービス事業所団体が連携し、地域貢献や福祉人材の確保等のための取組が促進されるよう、その環境整備を図る。</p> <p>○事業実施団体の取組内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を討議するプラットフォーム会議の開催 ・人材確保の取組(介護の魅力発信や潜在介護福祉士等の復職支援、ハラスメント対策等) ・災害時の連携強化のための取組 	<p>【目標】 事業実施 団体数 2団体</p>
--------------------	----------------------------------	---	---

SNSを中心にした介護関係者多世代ネットワーキング

介護魅力発信事業費補助金（Yamagata KAiGO-LiNK構築事業）



上記ネットワーキングに付随して行う予定の活動：

- 学校、学生、社会人、施設の枠を超えたりアルミートアップ（交流会）の開催
- 講演会等のイベントの開催
- その他SNS等を活用した対外的PR
- KAiGO PRiDEによる全国的な魅力発信活動との連携
- その他行政イベントとの連携

など

「LINE公式アカウント」は、企業がLINE上に自社の公式アカウントを開設できるサービスです。ユーザーに日常的・高頻度で利用されるLINEを基盤とすることで、配信直後から高い開封率を実現します。また、ユーザーのLINE上での利用動向をもとに推計した“みなし属性”に合わせたメッセージのターゲティング配信が可能です。さらに「Messaging API」を活用することで、自社保有のデータや外部システムの連携が可能になり、One to Oneやセグメントした特定ユーザーに対してメッセージの送り分けをすることで、より最適化されたコミュニケーションが実現できます。

介護現場の革新に向けた総合的な取組（令和3年度～令和7年度）

令和5年度(案)

参考資料3-2

(令和5年2月22日)
令和4年度 第2回山形市
介護人材確保推進協議会

ビジョン（大目標、中目標）

大目標：介護職に魅力が感じられ、職員が誇りを持って仕事ができる環境をつくる

中目標：1. 介護人材一人一人が、誇りを持てるクリエイティブな仕事だと思えている

2. 働きやすい環境で、多様な介護人材がそれぞれの立場・役割を持ち「チームケア」が実践されている

指標

山形市で毎年約320人の介護職員等を新たに確保する（2025年までに、約1,600人を確保する必要がある。）

ビジョン達成のための具体的な取組（小目標）

※ 国の制度見直しや山形市の取組状況等を踏まえて適宜見直しを行う。

介護人材の確保につながる場の創出	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和5年度の目標	活用できる制度等
介護の職業体験イベント	中・高校生を中心に、Kaigo PRiDEによる魅力発信と介護の仕事の模擬体験を通して、介護に触れ合う機会を創出する。						参加者数：300人 (R4年度実績：250人)	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局)
「介護人材の確保・定着」の取組								
介護の魅力発信	「Kaigo PRiDE」の実施（動画制作、ポートレート展示会） 「介護の魅力発信フェスティバル」の開催 介護魅力発信事業費補助金（Yamagata Kaigo Link構築事業）						参加者数：150人 (R4年度実績：2/20実施)	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局)
外国人材の受入環境整備	日本語教育支援（日本語教室の案内）、支援団体との連携（外国人を支援する団体等の情報提供） 住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討 居住支援協議会設立・運営						外国人受入数：20事業所 (R4年度実績：16事業所)	○外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業(地域医療介護総合確保基金) ○外国人介護人材受入支援事業(社会・援護局) ○住宅セーフティネット制度(国交省) ○外国人介護職員の雇用に関する介護事業者向けガイドブック 等
高齢者の雇用促進	やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携						協議会を通じた高齢者の雇用者数：20人 (R4年度実績：13人)	○多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(地域医療介護総合確保基金) ○介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講支援事業(地域医療介護総合確保基金) 等
若年者の雇用促進	学校との連携（認知症サポーター養成講座等による周知啓発） 保護者や教職員の理解促進（体験イベントを通じた理解促進）						学校における講座の受講者数：600人 (R4年度実績：434人)	○介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進(地域医療介護総合確保基金) ○介護分野への就職に向けた支援金貸付事業(地域医療介護総合確保基金) ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局) 等
潜在介護福祉士等の復職支援	山形県福祉人材センターとの連携（復職支援に向けた情報提供） 復職支援に向けた研修の開催						届出制度登録者数：90人 (R4年度実績：84人)	○潜在介護福祉士の再就業促進事業(地域医療介護総合確保基金) ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局) 等
ハラスメント対策	ハラスメント研修（管理者向け、職員向け）、グループワーク研修 ハラスメント相談担当者スキルアップ研修の実施						ハラスメント対策研修受講事業所数：30事業所 (R4年度実績：3月実施)	○介護事業所におけるハラスメント対策推進事業(地域医療介護総合確保基金) ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局) ○介護現場におけるハラスメント対策マニュアル、研修の手引き・動画(老健局) 等
「生産性の向上」の取組								
業務改善、ロボット・ICTの活用	生産性向上改善活動の総合支援窓口の立ち上げ、アドバイザーの育成、成功事例の普及啓発 生産性向上改善活動の横展開に向けた介護事業所向けと福祉業界向けセミナーの開催。経営者向けの理解促進セミナーの開催 介護ロボット・ICT導入支援						介護ロボット・ICT導入法人の割合：50% (R4年度実績：3月調査)	○介護事業所に対する業務改善支援事業(地域医療介護総合確保基金) ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局) ○生産性向上ガイドライン(老健局) ○介護ロボット導入支援事業、ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
文書量削減	申請等に係る様式の見直し等による書類の簡素化・標準化 電子メールでの届出の受理 簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用						電子申請受付種類の拡充	○国が示す様式例、ガイドライン・ハンドブック(予定)
事業所間の連携推進	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施（社会貢献事業、介護人材確保、防災等）						事業実施団体：2団体	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業(社会・援護局)